

JSCE2005 最終評価総括

部門	企画
主査理事	大塚 久哲

1 JSCE2005 中期目標達成状況

A 評価(中期目標達成)	0	0.0%
C評価(中期目標未達成)	0	0.0%
D評価(中期目標未実施)	1	100.0%
計	1	100.0%

2 2003～2007 年度の学会活動で特筆すべき成果(できるだけ定量的に)

- ①トークサロン 18 回開催、参加人数 736 人
- ②学術振興基金助成 44 件
- ③学術文化事業助成、指定型 38 件、一般型 6 件、特別型 3 件
- ④会長提言特別委員会報告
2003 年度:「社会との情報受発信システムの構築」
2004 年度:「土木技術者の気概の高揚を目指して」
2005 年度:「土木界における技術力の維持と向上に関する特別委員会」「国民の防災意識向上に関する特別委員会」
2006 年度:「良質な社会資本整備と土木技術者に関する提言」「自然災害軽減への土木学会の役割」「土木の未来・土木技術者の役割」
2007 年度:「さらなるアジアへの貢献に向けて」「わが国におけるインフラの現状と評価」
- ⑤論説委員会による「論説」(2007 年6月より)を月2編、土木学会HP及び学会誌へ掲載

3 2003～2007 年度の学会活動の総括

- ・ 中期目標「国土・社会資本に関わる主要な社会問題解決への提案」とその中期計画である「社会連携プロジェクトの発足」については、未実施に終わった。
- ・ しかし、会長提言特別委員会報告及び 2007 年6月設置の論説委員会「論説」により、主要な社会問題解決へ向けて土木学会としての情報発信活動は実施してきている。
- ・ また、トークサロン、学術振興基金・学術文化事業による研究助成も着実に実施してきた。
- ・ さらに、JSCE2005 において初めて導入した各部門PDCAによる学会活動のマネジメントシステムも定着しつつある。
- ・ 企画部門としては、JSCE2005 を踏まえて、引き続き新たな5カ年計画である JSCE2010 において、部門活動の活性化を進めていきたい。

JSCE2005 最終評価総括

部門	コミュニケーション
主査理事	加賀屋誠一

1 JSCE2005 中期目標達成状況

A 評価(中期目標達成)	7	100.0%
C 評価(中期目標未達成)	0	0.0%
D 評価(中期目標未実施)	0	0.0%
計	7	100.0%

2 2003～2007 年度の学会活動で特筆すべき成果(できるだけ定量的に)

主に、次のアクションプログラムに対応した活動を行った。

- ・ e1-1 会員と学会及び会員相互のインターフェース機能の強化
- ・ e1-2 会員ニーズの的確な把握と反映体制の構築
- ・ e1-3 広報戦略立案の一元化
- ・ i1-1 学会ホームページなどを活用した社会との情報受発信機能の強化

【学会HP充実】e1-1、e1-2、i1-1

より閲覧しやすいよう2006年10月に構成を大幅に見直したほか、会員専用ページ(WEB名簿)、情報交流サイト、総合学習支援サイトリンク集及び意見問合せ窓口を開設し、さらに学術論文等の公開を行い、内容の充実を図った。訪問者数も約170,000(平成18年度)から約200,000(平成20年度)まで増加した。

【パンフレット発行】i1-1

一般向けの「土木という言葉について」及び「道路のしごとについて」を作成した。前者は学会誌2006年5月号に同封して全会員に配布したのに加え会員・一般の方からの要望により約2,000部増刷して追加配布し、後者は約30,000部配布した。

【ビデオ作成、配布】i1-1

土木を紹介するビデオを作成し、90周年記念式典参加者、各支部及び全国の高校の図書館に約4,000部配布した。

【土木学会誌】e1-3、i1-1

編集委員会を出版部門からコミュニケーション部門に移動した上、従来の会誌充実に向けた方策をさらに推進し、会員及び社会への情報発信ツールとしてのあり方について検討を加えた。その結果の1つとして、2008年1月号より縦組みとした。

【土木の日】i1-1

各支部と連携して全国各地で「土木の日」及び「くらしと土木週間」の行事を実施したほか、本部行事を開催して雑誌WDGE(2004年～2007年)で紹介した。

【報道機関懇談会】i1-1

2006年6月より新たに実施し、2008年3月までに14回開催した。掲載記事も年200件(平成18年度)から224(平成20年度)件まで、年間24本増加した

3 2003～2007 年度の学会活動の総括

【 e1-1 会員と学会及び会員相互のインターフェース機能の強化】

HPに情報交流サイト及び総合学習支援サイトリンク集を開設した結果、特に情報交流サイトは当初想定していた土木に関する意見交換だけでなく技術情報の交換の場として活用されているなど、十分なインターフェース機能の強化が図られた。

【 e1-2 会員ニーズの的確な把握と反映体制の構築】

HPを閲覧しやすく見直し、意見問合せ窓口を開設し、運用を開始したことにより、会員ニーズを的確に把握し活動に反映する体制が構築できた。2006年11月から2008年11月までに約1500件の意見・問合せがあり、適宜対応した。

【 e1-3 広報戦略立案の一元化】

学会の基本的な広報媒体である学会誌の編集委員会を広報戦略立案を主体的に実施するコミュニケーション部門に移動したことにより、一元化が図られた。

【 i1-1 学会ホームページなどを活用した社会との情報受発信機能の強化】

HP及び学会誌の充実、パンフレット及びビデオの配布並びに土木の日の行事の実施に加え、新たに報道機関懇談会を実施し、社会との情報受発信機能が大いに強化された。

JSCE2005 最終評価総括

部門	国際
主査理事	日下部 治

1 JSCE2005 中期目標達成状況

A 評価(中期目標達成)	4	80.0%
C 評価(中期目標未達成)	1	20.0%
D 評価(中期目標未実施)	0	0.0%
計	5	100.0%

2 2003～2007 年度の学会活動で特筆すべき成果(できるだけ定量的に)

- (1) 国際交流実績(全国大会国際関連行事を含む)
海外からの訪問: のべ 55 件、海外派遣: のべ 55 件
- (2) 全国大会における国際交流: ラウンドテーブルミーティングテーマ
2003 年: 「国際活動の推進—アジア地域におけるインターナショナルジャーナルの発行」(参加国数: 3)
2004 年: 「土木技術者はいかにして社会貢献できるのか」(参加国数: 4)
2005 年: 「自然災害発生時の学会の対応と役割」(参加国数: 5)
2006 年: 「災害からの復興に向けた国際協調のありかた」(参加国数: 8)
2007 年: 「社会資本の整備・維持管理の現状と将来のあり方について」(参加国数: 5)
- (3) 協定締結学協会との共催によるジョイントセミナーの実施: 13 回、9 カ国(公益信託土木学会学術交流基金の助成により実施)
※そのほかにジョイントセミナーという名称で7回実施している。
- (4) 協力協定の締結: 3ヶ国(ネパール、インドネシア、韓国)
- (5) 海外分会の増設: 4 分会(モンゴル、トルコ、インドネシア、タイ)
- (6) E-Friend(電子メールによる情報提供登録制度)を実施した。
- (7) 海外在住外国人会員の負担軽減: 経済情勢に応じて 8,000 円、4,000 円の2段階の会費ランクを追加した。
- (8) Newsletter を発行した(12 回)。
- (9) ACECC(アジア土木学協会連合協議会)において、5つの TC(技術委員会)活動を担当したほか、表彰制度運営、E-publication の発行など、積極的に活動を支援した。
- (10) アジア土木技術国際会議開催支援: 3rd CECAR(2004 年)、4th CECAR(2007 年)
- (11) 国際情報フォーラム(3 巻)を発行した。
- (12) 海外への災害調査団派遣を派遣(9件)した。

3 2003～2007 年度の学会活動の総括

- ・ 国際交流活動は、全国大会国際関連行事の実施、海外協定学協会の年次大会への派遣等の相互訪問が中心であったが、新たにジョイントセミナーによる調査研究委員会レベルでの交流、海外分会を通じた外国人会員との交流など、その対象や活動範囲が広がった。
- ・ アジアの他学会との共同体制作りについて、ACECC における TC 活動支援や CECAR の開催支援を中心として積極的な活動を行った。
- ・ 英語による海外への情報発信について、英文 HP の充実や Newsletter の発行、Civil Engineering、JSCE の Web 発行のほか、英文刊行物の紹介や寄贈を積極的に行った。
- ・ 会員制度の見直しについて、外国籍会員増強を図るため「E-Friend」を立ち上げ、また外国籍会員の国情を考慮し会費軽減策を提案し実現した。
- ・ 海外エンジニアとのネットワーク形成について、上述の国際交流活動を中心に、公益信託土木学会学術交流基金の助成を受けジョイントセミナーによる二国間交流、スタディー・ツアー・グラントによる若手技術者の海外からの招へいなどを実施した。また国内留学生の交流支援活動としてインターナショナルサマーシンポジウムを実施した。
- ・ 国内の国際化に関する活動としては国際情報フォーラムの発行にとどまった。
- ・ 国際部門では、新たに策定したアクションプランの内容を盛り込んだ JSCE2010 に基づき、引き続き国際活動の活性化を進めていく。

JSCE2005 最終評価総括

部門	教育企画
主査理事	上田 茂

1 JSCE2005 中期目標達成状況

A 評価(中期目標達成)	1	100.0%
C 評価(中期目標未達成)	0	0.0%
D 評価(中期目標未実施)	0	0.0%
計	1	100.0%

2 2003～2007 年度の学会活動で特筆すべき成果(できるだけ定量的に)

継続教育プログラム充実の一環として、調査研究委員会をはじめとして継続教育のための各種講習会、セミナーなどを開催。

(2003 年度から 2007 年度の 5 年間に、109 回、121 回、120 回、123 回、126 回の計 599 回の講演会・セミナー開催)

3 2003～2007 年度の学会活動の総括

建設系 CPD 協議会の設立(2003 年 7 月)、継続教育記録・登録システム稼動(2005 年 6 月)とも関連し、継続教育プログラム充実の一環として、調査研究部門や支部と連携して各種の講演会・セミナーなどを開催した。

JSCE2005 最終評価総括

部門	社会支援
主査理事	道奥 康治

1 JSCE2005 中期目標達成状況

A 評価(中期目標達成)	2	100.0%
C 評価(中期目標未達成)	0	0.0%
D 評価(中期目標未実施)	0	0.0%
計	2	100.0%

2 2003～2007 年度の学会活動で特筆すべき成果(できるだけ定量的に)

1. 調査団の派遣、報告会等を適時実施
 - ・「土木学会災害緊急対応業務規程」を改正(H17年6月、「災害緊急対応マニュアル」を廃止)
 - ・調査研究部門との協力体制の構築(例:地震被害調査小委員会の設置、水工学委員会や地盤工学委員会との連携)
 - ・国内災害調査団派遣 10件(北越豪雨、四国豪雨・高潮、台風21・22号、台風23号、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震、H18年7月豪雨、佐呂間町竜巻、能登半島地震、新潟県中越沖地震)
 - ・海外災害調査派遣 10件(テヘラン北方地震、スマトラ沖地震・津波、パキスタン地震、インドネシア・ニアス島地震、ジャワ島中部地震、ハリケーン・カトリナ被害、ジャワ島南西部地震・津波、ペルー地震、南スマトラ地震、バングラデシュ水害)
2. 司法支援に特化した活動を実施
 - ・司法支援特別委員会において、3件の鑑定人候補者を推薦(最高裁判所からの依頼)

3 2003～2007 年度の学会活動の総括

- ・長期目標「災害対応技術の確立」に対応する中期目標である「災害緊急体制の確立」については、迅速な調査、報告を通じて社会的にも国際的にも貢献でき、所期の目標が達成できた。今後も、土木技術者の社会貢献として、災害発生時における迅速な対応ならびにNPO、マスコミとの連携強化について拡充を図りたい。
- ・長期目標「土木技術者の社会貢献と地位向上」に対応する中期目標である「社会的認知の向上」については、最高裁判所からの依頼を受け、調査研究部門の協力を得て鑑定人候補者を推薦した。今後も、土木技術者の社会貢献として、司法支援など社会的課題への対応について拡充を図りたい。
- ・社会支援部門としては、JSCE2005を踏まえて、引き続き新たな5ヵ年計画であるJSCE2010において、部門活動の活性化を進めていきたい。

JSCE2005 最終評価総括

部門	調査研究
主査理事	花木 啓祐

1 JSCE2005 中期目標達成状況

A 評価(中期目標達成)	13	68.4%
C 評価(中期目標未達成)	6	31.6%
D 評価(中期目標未実施)	0	0.0%
計	19	100.0%

2 2003～2007 年度の学会活動で特筆すべき成果(できるだけ定量的に)

<p>調査研究部門では、JSCE2005 において 19 の中期目標を設定し、活動を行った。</p> <p>・28 の調査研究委員会が主体的に行う最先端の調査研究活動の成果を、講習会やシンポジウム、研究発表会等を通じて、会員や広く社会に還元するとともに、国際交流に努めた。</p> <p>・部門の戦略的施策である重点研究課題(研究助成金)は、社会との連携強化や横断的調査研究活動の重要性に鑑み、2003 年度から、部門内の各委員会を対象として行っている。引き続き、名誉会員の方々の篤志を仰ぎ、原資の拡充に努めるとともに、テーマの設定のあり方について、研究企画委員会を中心に検討していく。</p> <p>なお、活動の成果として、委員会論文集掲載の論文題数、行事实施、重点研究課題助成件数の状況は以下の通りである。</p> <p>①委員会論文集 論文題数</p> <p>2003 年度: 論文集の数 26、和文論文題数 2,080、英文論文題数 140、論文題数合計 2,220</p> <p>2004 年度: 論文集の数 26、和文論文題数 2,012、英文論文題数 145、論文題数合計 2,157</p> <p>2005 年度: 論文集の数 26、和文論文題数 1,796、英文論文題数 110、論文題数合計 1,906</p> <p>2006 年度: 論文集の数 29、和文論文題数 1,837、英文論文題数 140、論文題数合計 1,977</p> <p>2007 年度: 論文集の数 28、和文論文題数 1,844、英文論文題数 142、論文題数合計 1,986</p> <p>②行事实施状況</p> <p>2003 年度: 行事数 99、講演数 3,852、参加者数 15,702</p> <p>2004 年度: 行事数 108、講演数 3,647、参加者数 16,240</p> <p>2005 年度: 行事数 123、講演数 4,039、参加者数 18,171</p> <p>2006 年度: 行事数 120、講演数 3,679、参加者数 17,027</p> <p>2007 年度: 行事数 129、講演数 3,624、参加者数 17,485</p> <p>③重点研究課題(研究助成)件数</p> <p>2003 年度: 9</p> <p>2004 年度: 6</p> <p>2005 年度: 6</p> <p>2006 年度: 5</p> <p>2007 年度: 5</p>
--

3 2003～2007 年度の学会活動の総括

<ol style="list-style-type: none"> 1. 中期目標「論文集の国際的認知の確立プログラムの実施」とその中期計画である「発表の手段としての ISI の取得に向けた活動プログラムの作成、推進」については、委員会論文集の満たすべき基準(案)を論文集編集委員会と連携して作成した【自己評価A】。 2. 中期目標「先端的学術研究の推進」とその中期計画である「新たな学術領域の形成を支援する体制の整備」については、「調査研究委員会の継続・新設 評価要領」策定(2004.5.7 理事会承認)に基づき「複合構造委員会」を新設した【自己評価A】。 3. 中期目標「土木構造物の長寿命化・維持管理技術の拡充」とその中期計画である「土木構造物の長寿命化・維持管理技術の拡充、研究の推進」については、知見に応じた長寿命化・維持管理技術のトンネル標準示方書への反映等を行った【自己評価A】。 4. 中期目標「他機関との連携」とその中期計画である「周辺分野・学際分野への新たな展開を模索、学術領域の再編・統合」については、間伐材の利活用技術に関する調査・研究等を行った【自己評価A】。 5. 中期目標「災害対応技術の体系化」とその中期計画である「災害対応技術の体系化、横断的安全問題の体系化」については、災害調査の実施、被災、防災、災害検知等に関する速報会・シンポジウム・懇談会等を開催した【自己評価A】。 6. 中期目標「流域圏管理の計画技術の確立」とその中期計画である「計画・制度、防災、社会基盤施設の維持管理など要素技術の確立」については、地球環境委員会において流域圏管理の計画技術を確立したが、関係委員会に展開するに至らなかった【自己評価C】。 7. 中期目標「都市空間形成技術の確立」とその中期計画である「多元的な時空間視座に基づく都市空間形成技術の確立」については、ニーズの高まった都市部の工法を取り込んだトンネル標準示方書の改訂等を行ったが、関係委員会

に展開するに至らなかった【自己評価C】。

8. 中期目標「環境目標・基準の設定」とその中期計画である「環境評価技術の確立」については、地球環境委員会において流域経営状態の経済評価を可能とする等したが、関係委員会に展開するに至らなかった【自己評価C】。
9. 中期目標「持続型社会の構築に資する技術の拡充」とその中期計画である「自立・循環型都市構造概念の提案」については、地球環境委員会において山と都市と海が一体となった循環型都市構造概念を提案した【自己評価A】。
10. 中期目標「持続型社会の構築に資する技術の拡充」とその中期計画である「設計・事業評価基準の確立」については、調査研究に取り組んだが、所期の目標を達成できなかった【自己評価C】。
11. 中期目標「示方書・指針・基準等の充実」とその中期計画である「土木全体の視点からの体系づけ整備」については、コンクリート標準示方書等の定期的な改訂を進めるとともに、示方書の体系化において最新の知見を指針・基準類にとりまとめ公表した【自己評価A】。
12. 中期目標「調査研究部門の委員会再編」とその中期計画である「検討体制の明確化」については、調査研究部門、研究企画委員会において「調査研究委員会の継続・新設評価要領」に基づき調査研究委員会の活動度評価を実施し、評価結果は次年度予算配分に反映させたが、各調査研究委員会の再編に至らなかった【自己評価C】。
13. 中期目標「継続プログラムの充実」とその中期計画である「調査研究部門や支部との連携による継続教育プログラムの充実」については、上記「2003～2007 年度の学会活動で特筆すべき成果」に記載の通り行事を実施した【自己評価A】。
14. 中期目標「戦略的な情報発信」とその中期計画である「国土・社会資本に係わる主要な社会問題への対応・発信体制の整備」については、委員会HP等を通じた情報発信を拡大してきた。また、地球環境委員会が地球温暖化対策特別委員会設置のため、世話委員会として活動した【自己評価A】。
15. 中期目標「戦略的な情報発信」とその中期計画である「NPO、NGOとの交流促進、市民との交流・情報提供の場の構築」については、主催・共催行事は一般公開で開催し、小学生を対象にした夏休み親子見学会、中学生向け出前講義等を開催した【自己評価A】。
16. 中期目標「専門的知識に基づく事業の第三者評価の支援」とその中期計画である「各種事業評価委員会活動等に参加する会員への支援体制の整備」については、支援方法について検討を行ったが、所期の目標を達成できなかった【自己評価C】。
17. 中期目標「公開シンポジウムの開催などによる市民・行政との連携」とその中期計画である「社会的関心事をテーマとした公開シンポジウムの開催」については、主催・共催行事は一般公開で開催し、小学生を対象にした夏休み親子見学会、中学生向け出前講義等を開催した【自己評価A】。
18. 中期目標「教育への貢献」とその中期計画である「技術者教育・一般教育を対象とした公開講座、出張講座などの開催」については、継続教育テキストを作成し、それをを用いた講習会を実施する等した【自己評価A】。
19. 中期目標「広報の推進と各種事業への参画」とその中期計画である「合意形成過程への積極的な関与」については、「JSCE.jp」の運用への協力、住民活動・地方行政との協働等に取り組んだ【自己評価A】。

・調査研究部門として、JSCE2005 において未達成の中期目標については、引き続き JSCE2010 において、その達成に努める。

JSCE2005 最終評価総括

部門	出版
主査理事	林 康雄

1 JSCE2005 中期目標達成状況

A 評価(中期目標達成)	1	50.0%
C 評価(中期目標未達成)	1	50.0%
D 評価(中期目標未実施)	0	0.0%
計	2	100.0%

2 2003～2007 年度の学会活動で特筆すべき成果(できるだけ定量的に)

土木学会論文集について:

- ・ 2005 年 10 月より電子投稿受付の開始
- ・ 2006 年 1 月より土木学会論文集を J-STAGE(科学技術振興機構が運営するシステム)にオンラインジャーナルとして掲載
- ・ 2006 年 7 月より電子査読を開始

その他の出版物について:

- ・ オンデマンド出版に関する情報収集

3 2003～2007 年度の学会活動の総括

- ・ 中期目標であった「土木学会出版物の電子ジャーナル化とオンデマンド提供」とそれにおける中期計画「論文複写サービスのデジタル配信機能の実現」としては、土木学会論文集の電子投稿の受付開始に始まり、J-STAGE への掲載および CD-ROM 化を図ったことにより一定の目標は達成できた。
- ・ その他の出版物については、オンデマンド出版に関する情報収集に留まったため、今後は絶版となった出版物も含めオンデマンドによる提供の可否を検討していきたい。

JSCE2005 最終評価総括

部門	情報資料
主査理事	北浦 勝

1 JSCE2005 中期目標達成状況

A 評価(中期目標達成)	3	100.0%
C 評価(中期目標未達成)	0	0.0%
D 評価(中期目標未実施)	0	0.0%
計	3	100.0%

2 2003～2007 年度の学会活動で特筆すべき成果(できるだけ定量的に)

1. 蔵書・論文検索システムの構築とDBの拡充:学会論文書誌データを25万件追加。1,2を含む土木図書館HPのアクセス数は土木学会HPでトップ。
2. 土木デジタルアーカイブスのコレクション充実:外部資金(3,600万円)を導入した貴重資料アーカイブスの構築(60万件)。
3. 学術論文の公開と会員認証の確立:公開ガイドラインの承認を受け、直近2年分の会員認証の仕組みを設置。5万件的論文によるテスト運用開始。25万件的論文単位の紙スキャンPDF化と書誌データリンク。
4. 土木技術映像の収集・DB化・評価・公開:土木技術映像所在DBの拡充(3,000件)。劣化映像フィルム(200本)の簡易デジタル化。土木図書館映像ライブラリーの充実(650本)。イブニングシアターの定期開催(第10回～41回、参加者総数2,000名)。市民公開特別上映会2回(文京シビックホールなど)。

3 2003～2007 年度の学会活動の総括

情報資料部門では、土木図書館にこれまで蓄積され、また日々蓄積されつつある土木に関する情報資料の調査・収集・保存管理・データベース化と、会員及び土木に関心の深い一般の方々への公開について、検討・実施を行っている。

JSCE2005の該当期間にあたる2003年から2007年においては、傘下の2つの委員会において以下のような活動を行った。

1. 土木図書館委員会

土木図書館委員会では、これまでに構築した図書館蔵書・論文検索システムの拡充をはかり、データを蓄積するとともに、理想検索システムなどの追加を行った。また、2002年に着手した土木デジタルアーカイブスのコンテンツの豊富化をはかるため、外部資金(科研費研究成果DB)を導入して、戦前の貴重資料や画像(絵葉書・写真)あるいは阪神大震災10年実行委員会との連動企画による耐震関係アーカイブス、また古市初代会長をはじめ資料調査の進んだ方を対象とする土木人物アーカイブスなどを構築し資料の充実に努めた。

また土木学会の活動成果である土木学会論文集、委員会論文集、学会誌などの学術論文等の公開ルールを関係各部門と調整しながら「学術論文等のインターネットによる公開指針」として理事会承認を受け、テスト運用を実施した(2008年度本運用に着手済)。今後これらの更なる拡充・実施とともに、外部資金導入による図面の管理・公開など未着手の資料についての検討、また土木図書館機能における実施とデジタルとのハイブリット化などの課題がある。

2. 土木技術映像委員会

土木技術映像委員会では、これまでに土木図書館に蓄積したコンクール受賞作品や選定作品など650本の土木技術映像の一般公開をはかり、定期上映会「土木学会イブニングシアター」や市民公開特別上映会などを30回ほど開催して、会員のみならず土木に関心の深い一般の方々、累計2000人を集めて、土木への理解と教育・研修場面への活用を促進した。また、映像情報所在DBの構築と蓄積、科研費などの外部資金を活用した「戦後のダム映像に見る技術の変遷史」研究などにも着手し、引き続き継続研究を行っている。今後さらに定期公開の継続とともに、埋もれた映像資料の調査・収集と公開手法についての検討が課題である。

JSCE2005 最終評価総括

部門	会員・支部
主査理事	江頭 和彦

1 JSCE2005 中期目標達成状況

A 評価(中期目標達成)	2	50.0%
C評価(中期目標未達成)	2	50.0%
D評価(中期目標未実施)	0	0.0%
計	4	100.0%

2 2003～2007 年度の学会活動で特筆すべき成果(できるだけ定量的に)

- ・ 会員証の磁気カード化の実施
- ・ ID(会員番号)とパスワード利用による会員情報の公開と変更
- ・ J-stageの運用開始
- ・ 会員専用ページの公開(Web 名簿、論文デジタルコンテンツ)
- ・ 名誉、フェロー会員証の変更(ゴールド化)
- ・ 支部交付金算出式の見直し
- ・ 月ごとに各支部へ会員リストを配信することにより、各支部活動に活用できるようになった。

3 2003～2007 年度の学会活動の総括

- ・ 月ごとに各支部へ会員リストを配信することにより、各支部活動に活用できるようになった。
- ・ 学会全体から見た場合の支部活動の重要性を考慮し、支部交付金算出式を見直した
- ・ メールニュースの配信
- ・ 外国籍会員の会費減免および会誌送料の無料化(細則の変更)
- ・ 企業宛に会員増強の依頼
- ・ 各委員会委員長宛に非会員委員の入会について依頼
- ・ 法人会員退会の慰留活動
- ・ 学生向けパンフレットの作成、配布
- ・ エントリーシートにおいて学会歴活用の依頼を学校企業に対し依頼
- ・ 大学、短大、高専宛にエントリーシートに資格取得等の記載を依頼
- ・ 出版部門に全国土木系教員名簿に会員種別の掲載を依頼(承認)
- ・ 卒業予定者へ正会員転格の依頼
- ・ 会員証の磁気カード化の実施
- ・ ID(会員番号)とパスワード利用による会員情報の公開と変更
- ・ J-stageの運用開始
- ・ 会員専用ページの公開(Web 名簿、論文デジタルコンテンツ)
- ・ 名誉、フェロー会員証の変更(ゴールド化)
- ・ 会費自動引落とし未登録会員へ登録依頼
- ・ 中越地震被災者への会費免除
- ・ 能登半島地震、中越沖地震被災会員の会費免除
- ・ フェロー会員推薦者を正会員1名フェロー会員1名からフェロー会員2名に変更
- ・ 会員支部部門としては会員増強活動を継続するとともに、形態会費額に幅をもたせた会員制度、学生会員のさらなる増強策の検討、導入を目指す。

JSCE2005 最終評価総括

部門	技術推進機構
主査理事	山本 正明

1 JSCE2005 中期目標達成状況

A 評価(中期目標達成)	6	66.7%
C 評価(中期目標未達成)	2	22.2%
D 評価(中期目標未実施)	1	11.1%
計	9	100.0%

2 2003～2007 年度の学会活動で特筆すべき成果(できるだけ定量的に)

<p>①4制度(継続教育制度、技術者資格制度、技術評価制度、技術者登録制度)の立ち上げの完了。</p> <p>②建設系CPD協議会の設立完了(2003年7月)。現在は14学協会で構成。事務局業務を確立し、2008年度から他協会に移管</p> <p>③技術者資格制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既認定者数(2008年4月時点) 特別上級技術者:800名、 上級技術者:423名 1級技術者:242名 2級技術者:1,515名 ・特別上級取得に際しての新規フェロー会員数及び資格認定に伴う新規入会者数 特別上級取得に際してのフェロー認定者数:124名 2級～上級取得に際しての入会者数 :575名 <p>④技術評価制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年度2件 「増幅機構付き減衰装置(減衰こま)による構造物の耐震補強工法」 「既設と新設の一体地下構造物における耐震性能照査法」 平成18年度1件 「超高強度繊維補強コンクリート『サクセム』」 平成19年度1件 「靱性の向上を目的とした高強度鉄筋による柱および杭の設計施工法」を受注(20年度に渡って実施)。 <p>⑤技術者登録制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用の実績無し。制度発足後の延登録者数:個人9名、組織2件。 <p>⑥国際的に通用する大学教育支援(JABEE審査チームの効率的編成プログラムの確立)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2003年度実績:本審査12校 ・2004年度実績:本審査12校、中間審査6校 ・2005年度実施:本審査13校、中間審査10校 ・2006年度実施:本審査11校、中間審査8校 ・2007年度実施:本審査11校、中間審査8校 <p>⑦特別研究プロジェクト委員会の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術振興調整費「活褶曲地帯における地震被害データアーカイブスの構築と社会基盤施設の防災対策への活用法の提案」を受託し、活動を終了した(H17～H19)。 ・シンポジウム「震災復興への最終章へ向けて」(平成20年3月1日、新潟県長岡市)、シンポジウム「2004年新潟県中越地震被害の教訓にもとづく今後の課題・対策への提言」(平成20年3月21日、東京都新宿区)を、それぞれ開催した。 ・データアーカイブスのサイト(http://active-folding.iis.u-tokyo.ac.jp/)を、東京大学管理のサイトにて運用開始した。
--

3 2003～2007 年度の学会活動の総括

<ul style="list-style-type: none"> ・土木学会の4制度(継続教育制度、技術者資格制度、技術評価制度、技術者登録制度)の立ち上げを完了し、一定の成果を上げることができた。 ・継続教育制度については、土木学会CPDシステムを構築し、全会員に対してサービスを提供している。 ・土木学会認定技術者資格制度において、2007年12月、国土交通省の発注者支援の監理技術者として、上級、1級技術者が要件として取り入れられた。 ・土木学会認定技術者資格の上級と1級の新たな審査コース(コースB)の新設準備を完了。 ・審査に際して実務経験・能力評価に一層の重点を置くなどの制度充実や、CPD制度との連携、将来の技術者育成に寄与することを目指す。 ・技術者登録制度については、技術者を支援する制度の拡充の中で技術者資格制度の改善を踏まえ、制度改善を視野に入れた。 ・技術者データベースの議論を開始した。 <p>また、国際的に通用する技術者の教育支援をJABEEの教育プログラム認定に関する活動を通じて実施するとともに、審査体制を確立した。</p>
